

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第57期) 至 平成26年3月31日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	生産、受注及び販売の状況	7
3.	対処すべき課題	8
4.	事業等のリスク	8
5.	経営上の重要な契約等	9
6.	研究開発活動	9
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3	設備の状況	11
1.	設備投資等の概要	11
2.	主要な設備の状況	11
3.	設備の新設、除却等の計画	12
第4	提出会社の状況	13
1.	株式等の状況	13
(1)	株式の総数等	13
(2)	新株予約権等の状況	13
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4)	ライツプランの内容	13
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6)	所有者別状況	13
(7)	大株主の状況	14
(8)	議決権の状況	14
(9)	ストックオプション制度の内容	15
2.	自己株式の取得等の状況	15
3.	配当政策	16
4.	株価の推移	16
5.	役員の状況	17
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5	経理の状況	24
1.	連結財務諸表等	25
(1)	連結財務諸表	25
(2)	その他	49
2.	財務諸表等	50
(1)	財務諸表	50
(2)	主な資産及び負債の内容	60
(3)	その他	60
第6	提出会社の株式事務の概要	61
第7	提出会社の参考情報	62
1.	提出会社の親会社等の情報	62
2.	その他の参考情報	62
第二部	提出会社の保証会社等の情報	63

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第57期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	8,360,568	10,257,318	12,182,671	11,362,101	12,277,948
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△77,185	269,976	459,358	143,287	177,148
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△289,518	204,172	507,047	117,765	102,416
包括利益 (千円)	—	135,903	507,014	247,242	312,827
純資産額 (千円)	5,116,164	5,251,460	5,713,089	5,915,056	6,113,487
総資産額 (千円)	8,575,532	9,708,389	10,005,916	11,368,421	11,828,840
1株当たり純資産額 (円)	566.87	582.04	633.29	655.74	677.74
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△32.07	22.62	56.20	13.05	11.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.7	54.1	57.1	52.0	51.7
自己資本利益率 (%)	—	3.9	9.2	2.0	1.7
株価収益率 (倍)	—	9.24	4.20	14.48	17.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,772	△37,231	264,605	525,546	479,872
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△383,940	△419,067	△471,644	△836,998	△211,925
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△61,586	53,214	185,541	637,643	△297,949
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,247,157	829,102	810,703	1,169,259	1,243,843
従業員数 (人)	540	532	545	567	577
[外、平均臨時雇用者数]	[284]	[322]	[359]	[334]	[339]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第53期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	7,571,438	9,524,515	11,036,562	10,239,536	10,608,648
経常利益 (千円)	58,034	245,844	327,935	242,730	124,738
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△123,936	200,262	371,333	194,993	103,104
資本金 (千円)	871,600	871,600	871,600	871,600	871,600
発行済株式総数 (千株)	9,143	9,143	9,143	9,143	9,143
純資産額 (千円)	4,906,716	5,072,605	5,398,425	5,612,304	5,680,945
総資産額 (千円)	8,167,206	9,162,178	9,118,068	10,344,680	10,672,736
1株当たり純資産額 (円)	542.43	560.95	597.06	620.77	628.36
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△13.70	22.14	41.07	21.57	11.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.1	55.4	59.2	54.3	53.2
自己資本利益率 (%)	—	4.0	7.1	3.5	1.8
株価収益率 (倍)	—	9.44	5.75	8.76	17.54
配当性向 (%)	—	22.6	12.2	23.2	43.9
従業員数 (人)	290	288	296	292	298
[外、平均臨時雇用者数]	[105]	[101]	[87]	[88]	[106]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第53期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年10月 12月	小型モータと家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を目的として三相電機株式会社を設立 家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を開始
昭和33年9月	本社敷地内に姫路営業所開設
昭和37年3月 4月	広島県広島市に広島営業所開設 大阪国際見本市に初出品、これを契機に電動ポンプの輸出開始
昭和38年10月	電動ポンプのスウェーデン規格の認可取得
昭和39年8月	池田機工株式会社を合併してプレス部門を設置
昭和40年12月	名古屋市区に名古屋営業所、香川県高松市に高松営業所開設
昭和45年11月	モータ組立工程の協力工場として熊山三相電機株式会社（現・岡山三相電機株式会社（現・連結子会社））を設立
昭和49年8月	福岡市中央区（現・福岡市南区）に福岡営業所開設
昭和50年12月	東京都千代田区（現・東京都練馬区）に東京営業所開設
昭和53年5月	札幌市豊平区（現・札幌市中央区）に札幌サービスセンター開設
昭和55年10月	産業機器用モータの製造を開始し、ポンプ用モータ、送風機用モータ等を産業機器メーカーへ販売開始
昭和57年4月	社団法人日本水道協会に水道用給水器具の検査工場として登録され、社団法人日本水道協会認定の製品の製造および販売を開始
昭和62年10月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社安富電機株式会社の株式を取得し、社名を安富三相電機株式会社とする
平成2年4月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社中坪電機株式会社の全株式を取得し、社名を山崎三相電機株式会社とする 安富三相電機株式会社の全株取得
平成4年3月	本社機械工場および設計事務所用として工場の新築完成
平成5年12月	中国上海市に、現地企業上海電視一廠との合弁会社上海金星三相電機有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年4月	山崎三相電機株式会社に安富三相電機株式会社を合併し社名を播磨三相電機株式会社（現・連結子会社）とする
平成7年1月 9月	仙台市若林区に仙台営業所開設 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	静岡県静岡市に静岡営業所開設
平成11年9月	機械加工の協力工場として龍野サンソー有限公司（現・サンソー精工株式会社（現・連結子会社））を設立
平成14年3月	中国上海市の合弁会社上海金星三相電機有限公司の出資比率を95%とし、社名を上海三相電機有限公司とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	機械加工会社株式会社マルケイ製作所の全株式を取得し、社名を新宮サンソー株式会社（現・新宮三相電機株式会社（現・連結子会社））とする
平成19年9月	上海三相電機有限公司の合弁先5%の出資持分を取得し、100%子会社とする
平成24年5月	兵庫県たつの市に新宮工場竣工
平成24年12月	沖縄県浦添市に沖縄出張所開設

3 【事業の内容】

当社グループは、三相電機株式会社（当社）、子会社5社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附帯する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。

岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

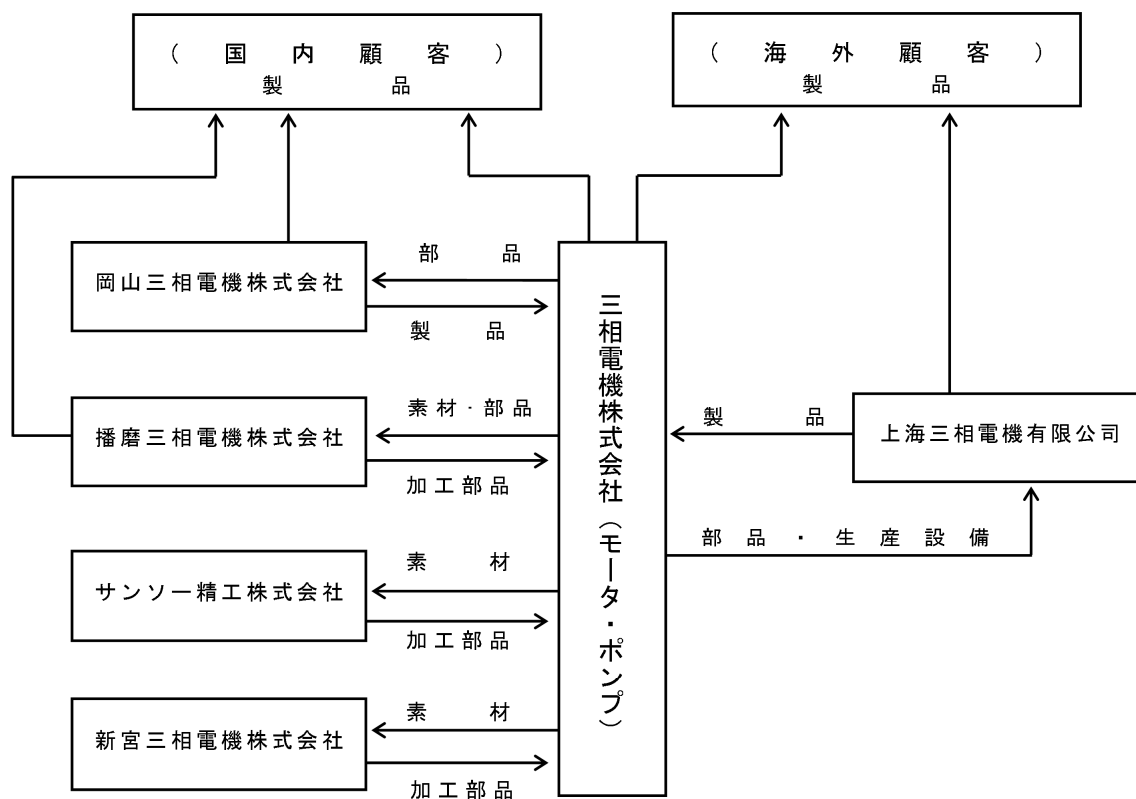
播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、一部は他社へ販売しております。

上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。

サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っております。

新宮三相電機株式会社は、モータ・ポンプに使用される部品のプレス加工および切削加工を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
岡山三相電機㈱	岡山県赤磐市	20,000	モータ・ポンプの製造 販売	100	当社部品の加工・製品の組立をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。
播磨三相電機㈱	兵庫県宍粟市	40,000	モータ・ポンプの部品 製造販売	100	当社部品の加工をしている。 建物および設備の貸与あり。 債務保証あり。
サンソー精工㈱	兵庫県姫路市	10,000	モータ・ポンプの部品 製造	100	当社部品の加工をしている。 土地および設備の貸与あり。
新宮三相電機㈱	兵庫県たつの市	10,000	モータ・ポンプの部品 製造	100	当社部品の加工をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。 債務保証あり。 資金援助あり。
上海三相電機有限 公司	中国上海市	千米ドル 5,420	モータ・ポンプの製造 販売	100	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。

- (注) 1. 上海三相電機有限公司は、特定子会社に該当しております。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 上海三相電機有限公司については、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えておりますが、「セグメント情報等 関連情報 2. 地域ごとの情報（1）売上高（中国）」の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造部門をはじめ人員の大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしておりません。

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	450 (306)
研究開発部門	33 (5)
営業・全社（共通）部門	94 (28)
合計	577 (339)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
298 (106)	41.1	16.0	5,302

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	203 (84)
研究開発部門	28 (5)
営業・全社（共通）部門	67 (17)
合計	298 (106)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三相電機労働組合と称し、平成26年3月31日現在の組合員数は210名で、ユニオンシップ制であります。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策の効果などにより、円安・株高が進むことで景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、円安の影響による輸入燃料や原材料価格の高騰が、消費者物価を押し上げるとともに、新興国の成長鈍化により輸出が伸び悩むなど、景気は依然として先行き不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、関係する各業界とも第2四半期までは、本格的な需要回復までには至っておりませんが、第3四半期以降では消費増税にともなう駆け込み需要や、半導体製造設備業界の市場回復もあり受注は増加傾向となりました。しかしながら利益面においては、円安による輸入材料の高騰がコストを押し上げる要因となり、厳しい経営環境が続くこととなりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、新規受注に向けた営業活動を推進してまいりました。また円安による輸入コストの上昇分を販売価格に転嫁するべくお客様との交渉を行うとともに、生産性の向上や幅広い原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は122億77百万円（前期比108.1%）、営業利益は1億円（同324.2%）、経常利益は1億77百万円（同123.6%）となりました。また、当期純利益は1億2百万円（同87.0%）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億60百万円増加し、118億28百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ5億46百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が5億16百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ85百万円減少しております。これは主に有形固定資産が18百万円、投資その他の資産が74百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2億61百万円増加しております。これは主に長期借入金が1億94百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が3億12百万円、退職給付に係る負債（前連結会計年度末は退職給付引当金）が1億12百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億98百万円増加しております。これは主に為替換算調整勘定が1億99百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して74百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億79百万円（前年同期は5億25百万円の収入）となりました。これは主に4億59百万円の減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億11百万円（前年同期は8億36百万円の支出）となりました。これは主に4億15百万円の投資有価証券の売却等の増加要因が、3億39百万円の投資有価証券の取得、3億10百万円の有形固定資産の取得等の減少要因に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億97百万円（前年同期は6億37百万円の収入）となりました。これは主に1億94百万円の長期借入金の返済による減少（純額）、44百万円の配当金の支払ならびに58百万円のリース債務の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載に代えて、品目別の実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	6,088,222	111.5
ポンプ (千円)	6,081,160	102.0
合計 (千円)	12,149,382	106.5

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	6,360,387	114.0
ポンプ (千円)	6,240,695	103.9
合計 (千円)	12,601,082	108.8

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	6,157,521	111.4
ポンプ (千円)	6,120,427	104.9
合計 (千円)	12,277,948	108.1

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社荏原製作所	2,134,746	18.8	2,012,611	16.4
ダイキングループ (注) 3, 4	1,378,046	12.1	—	—

2. 本表金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループが主として取引しておりますダイキングループは以下のとおりであります。

ダイキン工業株式会社 (日本) ・上海大金空調有限公司 (中国) ・ダイキンヨーロッパ社 (ベルギー)
なお、ダイキングループの各社に対する販売依存度について単独で10%を超える販売先はありません。

4. 当連結会計年度におけるダイキングループに対する販売実績については、総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の対処すべき課題といたしまして、急激な円安による為替の影響で、原材料の調達価格や海外で生産を行い輸入している商品の価格高騰が懸念されます。このような状況下において、国内生産と海外生産の見極めを行い、最適地生産を行うとともに、市場ニーズに即応できる短納期対応と、他社にはない独創的な製品の提供により、付加価値を高め受注を獲得していく必要があります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月23日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定の販売先への依存度について

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は、「2. 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。

これら販売先からの受注動向がグループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 中国市場での活動について

当社グループは、中国において生産活動および販売活動を行っております。今後、中国において経済的、社会的および政治的な要因により、販売活動或いは生産活動に支障をきたすようなトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格変動の影響について

当社グループの製品は、鉄鋼、非鉄金属を素材とした原材料を主要部品として使用しており、近年においてこれら素材の市況が大幅に乱高下しております。当社グループといたしましては市況価格を注視し、最適価格による調達を実施してまいりますが、今後さらに素材価格が変動した場合、適正な販売価格とすることができなければ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループが事業を行う地域において、現地通貨以外の通貨による売上、費用、資産等の取引により発生する外貨建ての項目について、現地通貨への換算ならびに連結財務諸表の作成のために円換算しております。これら換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、当社の技術部門スタッフを中心に推進しております。

近年環境問題がますます重視され、省エネ・省資源となる環境適合製品が強く要求される中、当社は、従来のモータとポンプに関する固有技術に加え、電子制御技術を応用した独自の発想による高性能な製品開発を行うとともに、構造・流体・磁場・流れ等をCAE解析ソフトと評価装置により検証することで、一段と信頼性の高い製品開発を行ってまいりました。また、事業戦略上重要となっております一般市場販売用ポンプの新製品開発を行うとともに、お客様の要望にあった特殊モータやポンプ、中長期的成長の基盤となる新分野への製品開発に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億76百万円です。

《部門別の研究開発内容》

モータ関係では、新規・既存両分野において機能・信頼性の向上と環境への適合の両面で、顧客ニーズに応えるべく顧客の商品評価に立ち合い、搭載されるモータの仕様を提案するなど、顧客に密着した製品開発を進めてまいりました。

具体的には既存分野として空調用、農事用、給水ポンプ用、油圧機器用、コンプレッサ用、変速機用等の産業機器用モータの製品開発を引き続き行いました。

新規分野では高効率モータ（国際規格IE2、IE3）のシリーズ化を図り、クーラントポンプやラインポンプ用に量産を開始し、他の用途へ展開しております。

ポンプ関係では、高性能・高信頼性はもとより低価格、低環境負荷といった市場や顧客の要望に応えるべく、より緻密な製品開発に努めています。

具体的には電子制御技術を駆使した直流ブラシレスキャンドポンプの更なる小型・高効率化および低騒音化を実現し、住設機器や機械設備以外にも放送設備の冷却用など、多岐にわたる用途への展開を図っております。

新規分野では、ガス発電システムの廃熱回収用直流ブラシレスキャンドポンプ、医療分野の透析液循環等に使用される直流ギヤポンプや直流ベーンポンプ、またハイブリッド化が進んでいる建設重機用の電装品冷却用として、小型直流ブラシレスキャンドポンプが採用され新たな市場で受注を伸ばしております。

今後の研究開発活動としまして、モータとポンプおよび電子制御をベースとした技術開発の基盤を更に強化し、業界トップレベルの高機能・高信頼性の製品開発をいち早く進めてまいります。また、競争力のある新製品のシリーズや応用商品化を図るとともに、原価低減活動（VA/VE）をより強化して、多様な顧客ニーズに対応してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、決算日現在における貸借対照表ならびに報告期間における損益計算書の各項目中において計上するに至った数値の一部は、過去の見積り或いは今後の仮定に基づいて計算される数値を合理的に判断し連結財務諸表に計上しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、企業の業績回復を受け設備投資が増加したことで、工作機械や半導体製造装置業界が好転するとともに、消費増税前の駆け込み需要があり、売上高は増収傾向で推移してまいりました。一方、急激な円安により輸入品のコストが増加し、収益は低調に推移してまいりました。

この結果、前連結会計年度と比べ売上高では9億15百万円増加、利益では33百万円改善し1億77百万円の経常利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、円安の進行で原材料費の価格が高騰するとともに、海外子会社での生産コストが上昇しています。このコスト変動にあわせた適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。また、環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力となる製品の要望が強く、小型・軽量・低消費電力となるモータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、環境に適合したエコロジー商品に注力し、省エネルギー、高効率のモータとポンプの製品開発を進めております。具体的には高効率規制に対応したモータを開発し、量産段階へと移行しています。

また、モータやポンプの応用技術を活かし、マイクロバブル発生装置などのユニット製品を開発し、新規市場の開拓を進めております。

生産面においては、生産性の向上により受注増加に対する直接作業者の増員を抑え、固定費圧縮により収益改善を進めておりますが、今後更なる生産性の向上を目指して取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当期は営業活動によるキャッシュ・フローで4億79百万円の資金を得ております。財務活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ74百万円増加しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、市場の動向に合わせた生産対応や、環境問題からくる省エネ製品への要望が強まるなど、企業として柔軟な納期対応や、環境に適合した製品開発の如何によって今後の業績が左右されるものと考えられます。このような状況下において市場の優位性を築くために、省エネとなるモータやポンプのシリーズ化を進めるとともに、モータやポンプの応用技術を活かしたユニット製品に注力していきます。また、飽和した国内市場だけに留まらず、ASEANを始めとする海外市場の開拓を進めて行きます。一方で、国内外を問わず生産拠点の見直しや工法の改善などを実施し、生産効率を高めるとともに、短納期対応を進めてまいります。

第3【設備の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造設備、販売設備等は大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、高付加価値型企業を目指した製品作りに重点を置き、新規設備の投資を行うとともに、コスト削減に向けた設備の更新、合理化のための設備投資を実施してまいりました。

設備投資の主なものとしたしましては、提出会社を中心に、部品加工の機械設備の更新に1億14百万円、新規金型の製作に59百万円、その他試験検査装置等を含め、当連結会計年度の設備投資の総額は3億55百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポンプ の製造	製造設備	199,203	56,783	276,843 (20,699)	58,459	75,122	666,412	203 [97]
本社・姫路営業所 (兵庫県姫路市)	総括業務 モータ・ポンプ の販売	管理設備 販売設備	280,337	7,716	—	37,792	30,268	356,114	72 [9]
東京営業所 ほか9営業所	モータ・ポンプ の販売	販売設備	610	—	—	1,077	—	1,687	23 [7]
貸与他	モータ・ポンプ の製造	製造設備	800,316	80,337	178,524 (37,976)	13,508	—	1,072,686	— [—]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
岡山三相電機㈱	本社・工場 (岡山県赤磐市)	モータ・ポン プの製造販売	製造設備	5,983	21,878	—	10,747	46,268	84,879	32 [46]
播磨三相電機㈱	本社・工場 (兵庫県宍粟市)	モータ・ポン プの部品製造 販売	製造設備	8,232	9,392	40,627 (5,644)	6,173	17,218	81,644	51 [30]
サンソー精工㈱	本社・工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポン プの部品製造	製造設備	58,121	19,211	—	2,433	43,918	123,685	10 [7]
新宮三相電機㈱	本社・工場 (兵庫県たつの 市)	モータ・ポン プの部品製造	製造設備	6,180	49,455	32,890 (1,342)	1,896	41,078	131,501	64 [3]

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
上海三相電機 有限公司	本社・工場 (中国上海市)	モータ・ポン プの製造販売	製造設備	44,728	264,835	— (13,225)	85,860	—	395,424	122 [142]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 提出会社の「貸与」の中に、子会社への貸与を含んでおり、その主な内訳は次のとおりです。

会社名	事業所名	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)
岡山三相電機(株)	本社・工場	46,897	0	40,372 (8,633)
播磨三相電機(株)	本社・工場	35,975	669	—
サンソー精工(株)	本社・工場	—	—	1,735 (773)
新宮三相電機(株)	本社・工場	717,443	79,668	136,417 (28,569)

3. 在外子会社の上海三相電機有限公司の土地については、現地の会計処理に基づき、連結財務諸表上も無形固定資産に計上し、その金額は59,383千円です。

4. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。計画策定については原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で有効投資が行えるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払総額 (千円)		着手	完了	
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポン プの製造	製造設備	172,200	1,094	自己資金	平成25年12月	平成27年3月	—
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポン プの製造	金型	342,432	12,321	自己資金	平成25年6月	平成27年3月	—
当社・新宮工 場	兵庫県たつの 市	モータ・ポン プの製造	製造設備	151,289	—	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	—
上海三相電機 有限公司	中国上海市	モータ・ポン プの製造	製造設備	81,656	—	自己資金	平成26年1月	平成26年12月	—

(注) 1. 金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却ならびに重要な設備の改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月1日 (注)	4,571,600	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

(注) 株式分割 1:2

平成19年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	10	47	3	—	412	479	—
所有株式数 (単元)	—	577	98	3,423	11	—	4,991	9,100	43,200
所有株式数の 割合(%)	—	6.34	1.08	37.61	0.12	—	54.85	100.00	—

(注) 1. 自己株式102,346株は「個人その他」に102単元および「単元未満株式の状況」に346株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ケイアールディー株式会社	兵庫県姫路市川西167-13	2,260	24.71
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	1,421	15.54
徳永耕造	兵庫県たつの市	309	3.38
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	211	2.30
黒田栄子	兵庫県姫路市	206	2.25
黒田直樹	兵庫県姫路市	205	2.24
SMB Cファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	184	2.02
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	171	1.87
石野一郎	兵庫県加西市	164	1.80
株式会社石野製作所	兵庫県加西市尾崎町325	159	1.74
計	—	5,293	57.90

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,978,000	8,978	—
単元未満株式	普通株式 43,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,978	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式346株、相互保有株式400株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号	102,000	—	102,000	1.11
(相互保有株式) 新宮三相電機株式会社	兵庫県たつの市新宮町栗町410番地6	20,000	—	20,000	0.21
計	—	122,000	—	122,000	1.33

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	500	107,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	102,346	—	102,846	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主様および一般投資家様への企業責任の重大性を十分に認識し、業績を勘案して安定配当の確保と継続を基本とするとともに、内部留保金についても有効投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

当社は、剰余金の配当について、経営状況、業績等を考慮し、当面は年一回の期末配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期の連結業績に鑑み、1株につき5円の配当とさせていただきます。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月9日 取締役会決議	45,204	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	282	246	260	239	288
最低(円)	163	135	182	172	181

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	210	209	205	288	221	214
最低(円)	201	201	193	201	191	197

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 直樹	昭和34年2月1日生	平成元年3月 当社入社 平成10年10月 品質管理部長 平成13年6月 取締役品質保証部・品質管理部担当 平成15年9月 取締役経営企画部担当 平成16年7月 取締役情報システム部担当 平成18年5月 常務取締役経営企画部・情報システム部 担当 平成18年5月 上海三相電機有限公司董事長（現任） 平成18年6月 代表取締役社長（現任）	(注)2	205
常務取締役	技術部・営業部 担当	小林 秀嗣	昭和29年5月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 技術本部研究部長 平成12年6月 取締役研究開発部担当 平成17年7月 取締役品質保証部・汎用ポンプ営業部・ 東京第一営業部・東京第二営業部担当 平成19年2月 取締役第一営業部・第二営業部担当・国 際部長 平成19年9月 上海三相電機有限公司副董事長（現任） 平成20年4月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役研究開発部・営業部担当 平成21年10月 取締役技術部・営業部担当 平成23年6月 常務取締役技術部・営業部担当（現任）	(注)2	10
取締役	統括管理部長・ 国内関連会社担 当	岡本 富男	昭和32年1月18日生	平成3年7月 当社入社 平成6年6月 経理部経理課長 平成14年11月 経理部長 平成15年12月 上海三相電機有限公司董事 平成17年6月 取締役総務人事部担当・経理部長 平成18年6月 取締役経営企画部・情報システム部担当 平成20年4月 取締役統括管理部長 平成25年6月 取締役統括管理部長・国内関連会社担当 （現任）	(注)2	8
取締役		森川 晴彦	昭和26年9月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 技術本部開発部長 平成14年4月 研究開発部長 平成17年2月 上海三相電機有限公司副総経理 平成20年6月 上海三相電機有限公司総経理（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		萩原 一郎	昭和23年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年11月 生産管理部長 平成14年2月 製造部長 平成14年6月 取締役製造部・機械工作部・生産技術部担当 平成17年3月 取締役国内関連会社担当 平成18年6月 取締役生産管理部担当 平成19年2月 取締役生産管理部長 平成20年4月 取締役製造部・生産技術部担当・資材部長 平成21年6月 常勤監査役（現任）	(注)3	15
監査役		赤松 光弘	昭和20年2月15日生	昭和44年3月 株式会社国栄機械製作所（現・グローリー株式会社）入社 平成17年3月 グローリー工業株式会社（現・グローリー株式会社）退社 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注)4	—
監査役		浜野 信夫	昭和21年11月29日生	昭和44年4月 松下電器産業株式会社（現・パナソニック株式会社）入社 平成17年6月 松下電器産業株式会社（現・パナソニック株式会社）退社 平成21年9月 プロジェクト浜野 代表（現任） 平成26年6月 当社監査役（現任）	(注)5	—
計						248

- (注) 1. 監査役赤松光弘および浜野信夫は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成25年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役浜野信夫は、平成26年6月21日開催の定時株主総会での監査役松本守正の補欠として選任されたため、当社定款の規定により任期は前任者の残任期間（平成26年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間）となっております。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
有田 尚徳	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 株式会社神戸銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 昭和50年3月 弁護士登録	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、厳しい経営環境の中、効率的かつ健全な企業経営に向けた目的達成のため、法令・定款・各種規定を遵守し、経営倫理ならびに社会ルールに基づいて誠実に企業の経営職務の遂行を図り、企業倫理の確立と社会から信頼される企業グループを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。こうした経営活動が将来の業績に結びつくものであり、株主のみならず顧客、従業員、地域社会など、企業に関係を持つあらゆる利害関係者への利益の両立を図り、企業が生き残るため、競争力強化の観点からも効果的で透明な内部統制システムの運用強化に取り組んでおります。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会および会計監査人を置き、各機関により重要事項の決定ならびに牽制を行っております。またコンプライアンス委員会や内部統制評価委員会などの機関を設け、企業統治を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、付議事項の審議ならびに各取締役より担当する職務の重要な報告を受け経営意思決定を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を適時開催し重要事項の審議を遅滞無く進めております。

コンプライアンス委員会は、取締役と顧問弁護士を構成員とし、原則として年2回開催しており、法令遵守や適正な業務活動および財務報告がなされているか監督を行うとともに、事業上の重要なリスクの検討を行い対処しております。

② 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、委員会等設置会社への移行については継続して検討してまいります。当社といたしましては、法的にも整備強化された監査役により、職務執行状況の監査に充分に対応できるものと考えております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況といたしまして、監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、常勤監査役は毎週開催される当社の部長以上が出席する経営会議にも出席し、会社の状況、各部署の状況報告を受け、必要であれば監査役会に報告を行うなど業務執行の監視に取り組んでおります。なお、当社は子会社を含めた内部統制システムの整備を行うとともに、当社が主体となった内部監査により運用の評価を行い、内部管理体制の充足を図っております。

④ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況他について、当社のリスク管理体制は、社内に設けた各専門委員会および監査部などの関係機関を通して内部統制および内部監査を充実させるとともに、重要な案件について、必要であれば顧問弁護士や会計監査人に対し随時相談するなどのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

一方、株主総会は、株主が会社の決定に参加し、ガバナンスに関与していただく場であり、経営執行者に対する質問・説明を通じて会社の状況を知っていただくとともに、企業経営を評価していただく場であると重視し、当社は従来より株主総会の開催日については総会集中日を避け、土曜日に実施することにより、より多くの株主の出席を可能とし、ディスクロージャーの場として活用しております。

これらに加え、社員教育の一環として外部講師を招き、社員の資質向上に向けたテーマを題材に月1回、休日を利用した研修を実施し、広く地域社会の方もこの研修に参加いただいております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

① 内部監査の状況

当社の内部監査の組織として、監査部は代表取締役社長が直轄する組織とし監査部員が内部監査の職務執行を行うとともに、代表取締役社長が必要と判断した場合、監査部員以外の社員を臨時監査員として任命し、会計監査、業務監査の執行に当たっております。

② 監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、そのうち2名が「社外監査役」であります。

常勤監査役は監査部員の内部監査に同席し、必要があれば取締役または部長等に対し説明を求め、意見を持つに到った場合はその意見を取締役に申し述べ、事態の改善に当たるとともに、監査役会にて監査の状況を報告しております。

③ 内部監査員、監査役、会計監査の相互連携

常勤監査役ならびに内部監査員は、会計監査人の監査に同席し、緊密な連携を保ち監査成果の充実に向け取り組んでおります。また内部統制のプロジェクトメンバーと連携を取り、内部統制の評価に対して監視を行っております。

④ 会計監査の状況

会計監査の状況といたしまして、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および監査関連業務の継続年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	監査関連業務の継続年数
指定有限責任社員 業務執行社員	市之瀬 申	新日本有限責任監査法人	監査関連業務の継続年数が7年を超えていないため記載しておりません。
	梅原 隆		

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

① 社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役赤松光弘および浜野信夫は他の会社出身者であり、上記と同様に当社との利害関係者に該当いたしません。

② 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

監査役として取締役の職務執行の監査機能を高めるため、当社との利害関係の無い社外監査役による業務監査および会計監査を行うとともに、経営の妥当性・効率性の監査を行うなど、株主の監査機能を代行する役割も担っております。

③ 社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、他企業の経営者および経験者、弁護士、学識経験者など独立性を確保しながら監査役としての見識および使命感を持った方を選任しております。

④ 社外監査役、内部監査役、監査役、会計監査の相互連携

社外監査役は、取締役会に参加する他、監査役会にて常勤監査役より取締役の職務執行状況の情報収集ならびに意見交換を行い、緊密な連携を保っております。また、会計監査人との意見交換会や、内部統制プロジェクトメンバーからの内部統制報告を受けるなど相互連携を図っております。

⑤ 社外取締役を選任していない理由

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	59,680	43,080	—	16,600	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,960	3,960	—	—	—	1
社外役員	1,680	1,680	—	—	—	2

② 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

特に記載する事項はありません。

③ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、社員給与の現状および責任の度合い等を勘案し、決定しております。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 195,019千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,660	77,991	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)コロナ	24,200	25,894	お得意先との円滑な取引の為
三菱電機(株)	28,640	21,680	お得意先との円滑な取引の為
三菱重工業(株)	35,641	19,068	お得意先との円滑な取引の為
富士変速機(株)	73,955	15,900	お得意先との円滑な取引の為
タカラスタンダード(株)	16,054	11,575	お得意先との円滑な取引の為
(株)百十四銀行	15,250	5,917	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
住友重機械工業(株)	13,207	5,031	お得意先との円滑な取引の為
(株)不二越	12,321	4,916	お得意先との円滑な取引の為
三浦工業(株)	1,201	2,860	お得意先との円滑な取引の為
(株)リヒトラブ	12,000	2,136	お得意先との円滑な取引の為
SMC(株)	100	1,818	お得意先との円滑な取引の為
第一生命保険(株)	10	1,230	お得意先との円滑な取引の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	1,116	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)長府製作所	100	212	お得意先との円滑な取引の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,660	46,999	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
三菱電機(株)	29,913	34,759	お得意先との円滑な取引の為
(株)コロナ	24,200	25,797	お得意先との円滑な取引の為
三菱重工業(株)	38,106	22,749	お得意先との円滑な取引の為
富士変速機(株)	80,531	18,119	お得意先との円滑な取引の為
タカラスタダード(株)	17,100	13,526	お得意先との円滑な取引の為
(株)不二越	13,570	9,228	お得意先との円滑な取引の為
住友重機械工業(株)	14,693	6,156	お得意先との円滑な取引の為
(株)百十四銀行	15,250	5,398	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
三浦工業(株)	1,358	3,858	お得意先との円滑な取引の為
SMC(株)	100	2,722	お得意先との円滑な取引の為
(株)リヒトラブ	12,000	2,160	お得意先との円滑な取引の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	1,144	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)長府製作所	100	265	お得意先との円滑な取引の為

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当などを取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 会計監査人の責任免除

平成23年6月18日開催の定時株主総会の決議により、当社定款において会計監査人が期待される役割を十分に果たすことができるよう、会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の規定を制定し、以下の内容で責任限定契約を締結しております。

(責任限定契約の内容)

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額に2を乗じて得た額としております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規程により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）、監査役（監査役であったものを含む。）および会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,000	—	23,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,000	—	23,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、各種法人が主催するセミナーへの参加や会計専門誌等の定期購読等を行い、社内での情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,259	1,263,843
受取手形及び売掛金	※1 4,280,834	4,797,123
商品及び製品	622,515	592,377
仕掛品	882,714	901,581
原材料及び貯蔵品	207,299	206,218
繰延税金資産	79,652	82,191
その他	161,971	125,566
貸倒引当金	△1,808	△52
流動資産合計	7,422,440	7,968,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,538,765	3,638,695
減価償却累計額	△2,085,008	△2,234,982
建物及び構築物 (純額)	1,453,756	1,403,712
機械装置及び運搬具	3,995,134	4,088,409
減価償却累計額	△3,485,017	△3,578,798
機械装置及び運搬具 (純額)	510,116	509,610
工具、器具及び備品	3,000,064	3,188,358
減価償却累計額	△2,799,289	△2,970,407
工具、器具及び備品 (純額)	200,774	217,950
土地	528,886	528,886
リース資産	298,064	360,498
減価償却累計額	△51,908	△106,622
リース資産 (純額)	246,156	253,876
建設仮勘定	12,179	19,541
有形固定資産合計	2,951,870	2,933,577
無形固定資産		
その他	75,316	82,529
無形固定資産合計	75,316	82,529
投資その他の資産		
投資有価証券	886,621	807,088
繰延税金資産	6,849	6,639
その他	28,622	33,454
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	918,794	843,882
固定資産合計	3,945,980	3,859,990
資産合計	11,368,421	11,828,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,370,005	2,682,047
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	194,456	194,456
未払費用	274,449	270,273
未払法人税等	43,841	56,438
その他	319,166	357,068
流動負債合計	3,592,519	3,950,884
固定負債		
長期借入金	632,970	438,514
リース債務	207,594	206,774
繰延税金負債	21,956	24,943
製品補償引当金	50,984	36,544
退職給付引当金	892,214	—
退職給付に係る負債	—	1,004,719
負ののれん	30,135	27,982
その他	24,990	24,990
固定負債合計	1,860,845	1,764,468
負債合計	5,453,364	5,715,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,147,675	3,204,989
自己株式	△39,386	△39,386
株主資本合計	5,805,786	5,863,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,920	29,660
為替換算調整勘定	90,349	290,021
退職給付に係る調整累計額	—	△69,293
その他の包括利益累計額合計	109,270	250,387
純資産合計	5,915,056	6,113,487
負債純資産合計	11,368,421	11,828,840

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,362,101	12,277,948
売上原価	9,727,177	10,612,010
売上総利益	1,634,924	1,665,937
販売費及び一般管理費		
運搬費	213,083	213,134
従業員給料及び手当	505,613	477,635
退職給付費用	22,283	24,687
研究開発費	※1 264,533	※1 276,933
減価償却費	35,709	35,672
のれん償却額	413	—
その他	562,140	536,886
販売費及び一般管理費合計	1,603,777	1,564,949
営業利益	31,146	100,988
営業外収益		
受取利息	3,081	3,196
受取配当金	21,695	42,034
為替差益	22,766	—
投資有価証券売却益	41,466	37,738
負ののれん償却額	2,152	2,152
保険返戻金	15,150	—
その他	20,309	13,477
営業外収益合計	126,621	98,599
営業外費用		
支払利息	9,228	10,340
投資有価証券評価損	—	3,967
為替差損	—	5,159
支払手数料	5,252	2,972
営業外費用合計	14,481	22,439
経常利益	143,287	177,148
特別利益		
固定資産売却益	※2 20,659	※2 2,801
特別利益合計	20,659	2,801
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,317	※3 4,381
製品補償引当金繰入額	41,000	—
特別損失合計	47,317	4,381
税金等調整前当期純利益	116,629	175,568
法人税、住民税及び事業税	47,413	79,170
法人税等調整額	△48,549	△6,018
法人税等合計	△1,136	73,152
当期純利益	117,765	102,416

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	117,765	102,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,262	10,739
為替換算調整勘定	65,214	199,671
その他の包括利益合計	※ 129,476	※ 210,411
包括利益	247,242	312,827

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	3,075,016	△39,217	5,733,295
当期変動額					
剰余金の配当			△45,106		△45,106
当期純利益			117,765		117,765
自己株式の取得				△168	△168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	72,658	△168	72,490
当期末残高	871,600	1,825,897	3,147,675	△39,386	5,805,786

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△45,341	25,135	—	△20,206	5,713,089
当期変動額					
剰余金の配当					△45,106
当期純利益					117,765
自己株式の取得					△168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,262	65,214	—	129,476	129,476
当期変動額合計	64,262	65,214	—	129,476	201,966
当期末残高	18,920	90,349	—	109,270	5,915,056

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	3,147,675	△39,386	5,805,786
当期変動額					
剰余金の配当			△45,102		△45,102
当期純利益			102,416		102,416
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	57,313	-	57,313
当期末残高	871,600	1,825,897	3,204,989	△39,386	5,863,099

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,920	90,349	-	109,270	5,915,056
当期変動額					
剰余金の配当					△45,102
当期純利益					102,416
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,739	199,671	△69,293	141,117	141,117
当期変動額合計	10,739	199,671	△69,293	141,117	198,431
当期末残高	29,660	290,021	△69,293	250,387	6,113,487

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,629	175,568
減価償却費	452,602	459,606
のれん償却額	413	-
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,997	△1,756
設備移設引当金の増減額 (△は減少)	△40,454	-
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	40,684	△14,440
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,507	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	43,212
受取利息及び受取配当金	△24,777	△45,231
保険戻戻金	△15,150	-
支払利息	9,228	10,340
為替差損益 (△は益)	△40,423	△88,908
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20,659	△2,801
有形固定資産除却損	1,765	4,381
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,466	△37,738
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3,967
売上債権の増減額 (△は増加)	10,467	△361,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,629	110,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	169,403	157,224
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,985	42,907
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△108,435	60,948
小計	531,542	514,491
利息及び配当金の受取額	25,221	45,304
利息の支払額	△9,762	△10,167
法人税等の支払額	△21,454	△69,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,546	479,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△20,000	-
有形固定資産の取得による支出	△979,885	△310,284
有形固定資産の売却による収入	34,043	6,857
無形固定資産の取得による支出	△4,512	△5,435
投資有価証券の取得による支出	△209,868	△339,596
投資有価証券の売却による収入	252,996	415,237
投資有価証券の償還による収入	21,734	21,506
保険積立金の払戻による収入	65,150	-
その他	3,343	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,998	△211,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	750,000	—
長期借入金の返済による支出	△122,574	△194,456
自己株式の増減額 (△は増加)	△168	—
配当金の支払額	△44,905	△44,986
リース債務の返済による支出	△44,708	△58,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,643	△297,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,364	104,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358,556	74,584
現金及び現金同等物の期首残高	810,703	1,169,259
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,169,259	※ 1,243,843

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社5社の全てを連結の対象にしております。
なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち上海三相電機有限公司の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ロ デリバティブ
時価法
 - ハ たな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。
ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7～47年
機械装置及び運搬具 4～9年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定額法を採用しております。
在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 製品補償引当金
顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております
 - ロ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理することとしております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 負ののれんの償却方法及び償却期間
平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては20年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,004,719千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が69,293千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は7.68円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	168,178千円	－千円

2 コミットメント契約関係

前連結会計年度末における貸出コミットメント契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。なお、当連結会計年度末時点での契約の締結はありません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	－千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,500,000	－

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	264,533千円	276,933千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	20,659千円	2,221千円
工具、器具及び備品	－	579
計	20,659	2,801

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	36千円
機械装置及び運搬具	1,141	3,393
工具、器具及び備品	624	952
解体撤去費用	4,552	－
計	6,317	4,381

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	116,187千円	54,415千円
組替調整額	△41,466	△37,738
税効果調整前	74,721	16,676
税効果額	△10,459	△5,937
その他有価証券評価差額金	64,262	10,739
為替換算調整勘定：		
当期発生額	65,214	199,671
その他の包括利益合計	129,476	210,411

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	121,892	854	—	122,746
合計	121,892	854	—	122,746

(注) 普通株式の自己株式数の増加854株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	45,208	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	45,204	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	122,746	—	—	122,746
合計	122,746	—	—	122,746

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	45,204	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	45,204	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,189,259千円	1,263,843千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	1,169,259	1,243,843

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械工作設備および測定装置（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金ならびに債券等に限定し、また、資金調達については主として自己資金で賄っており、運転資金の一部は銀行借入れによる方針です。デリバティブ取引は、積極的には行わない方針であります。余剰資金の運用を目的として、リスク範囲が限定された取引についてのみ資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式ならびに債券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日となります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権について、全ての取引先に対して与信限度額を設定し期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に信用状況を把握する体制としています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、業務上の関係を有する企業の株式を除いて、保有状況を継続的に見直し、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社において、連結子会社も含め各社毎の資金繰計画を適時作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,189,259	1,189,259	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,280,834	4,280,834	—
(3) 投資有価証券	884,487	884,487	—
資産計	6,354,582	6,354,582	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,370,005	2,370,005	—
(2) 短期借入金	390,600	390,600	—
(3) 長期借入金	827,426	828,667	△1,241
負債計	3,588,031	3,589,273	△1,241

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,263,843	1,263,843	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,797,123	4,797,123	—
(3) 投資有価証券	804,954	804,954	—
資産計	6,865,922	6,865,922	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,682,047	2,682,047	—
(2) 短期借入金	390,600	390,600	—
(3) 長期借入金	632,970	634,666	△1,696
負債計	3,705,617	3,707,314	△1,696

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、「(3)長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式 (千円)	2,134	2,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,185,590	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,280,834	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	5,466,425	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,260,910	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,797,123	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	—	—	65,000	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	6,058,033	—	65,000	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,600	—	—	—	—	—
長期借入金	194,456	194,456	194,456	190,956	53,102	—
合計	585,056	194,456	194,456	190,956	53,102	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,197	72,463	19,734
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	451,807	401,802	50,004
	小計	544,005	474,266	69,739
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,150	111,161	△6,011
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	235,331	269,679	△34,348
	小計	340,482	380,841	△40,359
合計		884,487	855,108	29,379

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 2,134千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,449	121,391	45,057
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	392,064	370,644	21,419
	小計	558,513	492,035	66,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,436	29,085	△2,649
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	61,032	65,000	△3,967
	(3) その他	158,973	176,744	△17,771
	小計	246,441	270,830	△24,388
合計		804,954	762,866	42,088

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 2,134千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	85,755	30,152	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	50,000	—	—
(3) その他	199,779	11,314	—
合計	335,535	41,466	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	54,230	14,130	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	473,840	48,126	△24,517
合計	528,070	62,256	△24,517

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	65,000	65,000	61,032	△3,967
合計		65,000	65,000	61,032	△3,967

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入額を表示しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）及び当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定拠出型企業年金制度、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務（千円）	△972,448
(2) 年金資産（千円）	9,735
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△962,713
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	119,547
(5) 未認識過去勤務債務（債務の増額）（千円）	△49,048
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	△892,214
(7) 退職給付引当金(6)（千円）	△892,214

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用（千円）	51,859
(2) 利息費用（千円）	16,171
(3) 期待運用収益（千円）	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	14,796
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△15,091
(6) 確定拠出年金への掛金拠出額（千円）	18,859
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)（千円）	86,595

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
2.0%
- (3) 過去勤務債務の額の処理年数
5年
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定拠出型企業年金制度、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、連結子会社は、規約型企業年金制度については直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とし、退職一時金制度については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により、退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	906,274千円
勤務費用	46,872
利息費用	18,125
数理計算上の差異の発生額	1,396
退職給付の支払額	△17,040
退職給付債務の期末残高	955,628

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	56,438千円
退職給付費用	2,287
退職給付の支払額	△1,712
制度への拠出額	△7,922
退職給付に係る負債の期末残高	49,091

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	40,509千円
年金資産	△12,272
	28,237
非積立型制度の退職給付債務	976,482
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,004,719
退職給付に係る負債	1,004,719
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,004,719

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	46,872千円
利息費用	18,125
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	17,693
過去勤務費用の費用処理額	△15,091
簡便法で計算した退職給付費用	2,287
確定給付制度に係る退職給付費用	69,887

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△33,956千円
未認識数理計算上の差異	103,250
合計	69,293

(7) 年金資産に関する事項（簡便法を適用した制度を除く）
該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 2.0%

3. 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、23,400千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	402,977	386,496
未払事業税	2,807	2,075
未払費用	78,273	69,409
退職給付引当金	318,401	—
退職給付に係る負債	—	333,329
減価償却費損金算入限度超過額	2,438	1,455
製品補償引当金	19,374	13,008
その他	43,966	26,345
繰延税金資産小計	868,239	832,121
評価性引当額	△779,186	△729,291
繰延税金資産合計	89,052	102,830
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,459	△16,396
土地評価益	△8,947	△8,947
海外子会社の留保利益	△5,100	△13,600
繰延税金負債合計	△24,506	△38,943
繰延税金資産の純額	64,546	63,887

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	79,652	82,191
固定資産—繰延税金資産	6,849	6,639
固定負債—繰延税金負債	△21,956	△24,943

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	38.0	法定実効税率 (調整)	38.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
住民税均等割	9.6	住民税均等割	6.4
評価性引当額	△29.6	評価性引当額	0.3
海外子会社等との税率差異	△19.8	海外子会社等との税率差異	△11.8
海外子会社の留保利益	4.3	海外子会社の留保利益	6.8
その他	△3.4	税率変更影響額	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.0	その他	△1.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	モータ	ポンプ	合計
外部顧客への売上高(千円)	5,525,381	5,836,720	11,362,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	中国(千円)	その他の地域(千円)	合計(千円)
9,438,258	1,434,172	489,670	11,362,101

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	中国(千円)	合計(千円)
2,634,680	317,189	2,951,870

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社荏原製作所	2,134,746
ダイキングループ(注)1	1,378,046

(注) 1. 当社グループが主として取引しておりますダイキングループは以下のとおりであります。

ダイキン工業株式会社(日本)・上海大金空調有限公司(中国)・ダイキンヨーロッパ社(ベルギー)

なお、ダイキングループの各社に対する販売依存度について単独で10%を超える販売先はありません。

2. 当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	モータ	ポンプ	合計
外部顧客への売上高(千円)	6,157,521	6,120,427	12,277,948

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	中国(千円)	その他の地域(千円)	合計(千円)
9,778,606	2,127,996	371,345	12,277,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	中国(千円)	合計(千円)
2,538,153	395,424	2,933,577

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社荏原製作所	2,012,611

(注) 当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	655.74円	677.74円
1株当たり当期純利益金額	13.05円	11.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（千円）	117,765	102,416
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	117,765	102,416
期中平均株式数（千株）	9,020	9,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,600	390,600	1.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	194,456	194,456	0.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	49,373	58,298	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	632,970	438,514	0.63	平成27年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	207,594	206,774	—	平成27年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,474,993	1,288,643	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。なお、長期借入金は利子補給後の利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	194,456	190,956	53,102	—
リース債務	56,182	54,047	41,468	36,727

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,873,940	5,795,489	8,900,997	12,277,948
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	35,920	12,544	55,280	175,568
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失(△)(千円)	17,490	△23,789	38,640	102,416
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	1.94	△2.64	4.28	11.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	1.94	△4.58	6.92	7.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,524	640,279
受取手形	※2 936,542	1,041,658
売掛金	3,276,928	3,579,159
商品及び製品	417,395	355,808
仕掛品	514,151	520,233
原材料及び貯蔵品	77,581	81,807
繰延税金資産	76,700	62,000
その他	276,172	391,217
貸倒引当金	△2,100	△62
流動資産合計	6,252,896	6,672,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,241,850	1,201,013
構築物	85,944	79,452
機械及び装置	184,740	143,799
車両運搬具	1,494	1,037
工具、器具及び備品	114,196	110,838
土地	455,367	455,367
リース資産	90,971	105,391
建設仮勘定	11,562	19,541
有形固定資産合計	2,186,128	2,116,443
無形固定資産		
ソフトウェア	21,119	17,659
その他	4,167	4,077
無形固定資産合計	25,287	21,736
投資その他の資産		
投資有価証券	886,621	807,088
関係会社株式	70,327	70,327
出資金	200	210
関係会社出資金	614,067	614,067
関係会社長期貸付金	229,233	297,233
リース投資資産	106,138	94,935
その他	20,080	24,891
貸倒引当金	△46,300	△46,300
投資その他の資産合計	1,880,368	1,862,455
固定資産合計	4,091,784	4,000,635
資産合計	10,344,680	10,672,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	342,518	443,855
買掛金	2,010,956	2,311,076
1年内返済予定の長期借入金	184,376	184,376
未払金	149,037	134,514
未払費用	231,486	221,786
未払法人税等	30,846	14,500
預り金	26,042	26,707
その他	60,108	115,380
流動負債合計	3,035,372	3,452,197
固定負債		
長期借入金	596,410	412,034
リース債務	178,383	177,294
繰延税金負債	10,459	2,396
製品補償引当金	50,984	36,544
退職給付引当金	835,775	886,334
その他	24,990	24,990
固定負債合計	1,697,003	1,539,593
負債合計	4,732,375	4,991,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金	2,080,000	2,080,000
繰越利益剰余金	770,522	828,423
利益剰余金合計	2,929,722	2,987,623
自己株式	△32,128	△32,128
株主資本合計	5,593,384	5,651,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,920	29,660
評価・換算差額等合計	18,920	29,660
純資産合計	5,612,304	5,680,945
負債純資産合計	10,344,680	10,672,736

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,239,536	10,608,648
売上原価	8,768,161	9,295,695
売上総利益	1,471,374	1,312,953
販売費及び一般管理費	※2 1,327,022	※2 1,302,302
営業利益	144,352	10,651
営業外収益		
受取利息	1,380	1,615
受取配当金	21,598	66,997
為替差益	8,348	6,589
投資有価証券売却益	41,466	37,738
保険戻戻金	15,150	—
その他	20,116	12,483
営業外収益合計	108,061	125,424
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	3,967
支払利息	4,430	4,396
支払手数料	5,252	2,972
営業外費用合計	9,683	11,336
経常利益	242,730	124,738
特別利益		
固定資産売却益	12,841	—
特別利益合計	12,841	—
特別損失		
固定資産除却損	5,849	784
関係会社株式評価損	22,500	—
関係会社貸倒引当金繰入額	43,000	—
製品補償引当金繰入額	41,000	—
特別損失合計	112,349	784
税引前当期純利益	143,222	123,954
法人税、住民税及び事業税	24,928	20,149
法人税等調整額	△76,700	700
法人税等合計	△51,771	20,849
当期純利益	194,993	103,104

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	4,930,754	56.8	5,215,572	56.4
II 外注加工部品費		2,214,329	25.5	2,464,668	26.7
III 労務費		1,239,006	14.2	1,264,775	13.7
IV 経費 (内減価償却費)		301,986 (287,551)	3.5	296,010 (263,984)	3.2
当期総製造費用		8,686,077	100.0	9,241,027	100.0
期首仕掛品たな卸高		582,310		514,151	
計		9,268,388		9,755,178	
差引：他勘定振替高	※ 2	30,874		38,915	
差引：期末仕掛品たな卸高		514,151		520,233	
当期製品製造原価		8,723,362		9,196,029	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)												
※ 1 労務費のうち、退職給付費用は47,493千円であります。	※ 1 労務費のうち、退職給付費用は53,319千円であります。												
※ 2 他勘定振替高の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産勘定へ振替</td> <td style="text-align: right;">22,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費へ振替</td> <td style="text-align: right;">8,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,874</td> </tr> </table>	固定資産勘定へ振替	22,381千円	研究開発費へ振替	8,492	計	30,874	※ 2 他勘定振替高の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産勘定へ振替</td> <td style="text-align: right;">28,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費へ振替</td> <td style="text-align: right;">10,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,915</td> </tr> </table>	固定資産勘定へ振替	28,250千円	研究開発費へ振替	10,664	計	38,915
固定資産勘定へ振替	22,381千円												
研究開発費へ振替	8,492												
計	30,874												
固定資産勘定へ振替	28,250千円												
研究開発費へ振替	10,664												
計	38,915												
3 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	3 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。												

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	620,737	2,779,937	△31,959	5,443,767	
当期変動額										
剰余金の配当						△45,208	△45,208		△45,208	
当期純利益						194,993	194,993		194,993	
自己株式の取得								△168	△168	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	149,785	149,785	△168	149,616	
当期末残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	770,522	2,929,722	△32,128	5,593,384	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△45,341	△45,341	5,398,425
当期変動額			
剰余金の配当			△45,208
当期純利益			194,993
自己株式の取得			△168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,262	64,262	64,262
当期変動額合計	64,262	64,262	213,878
当期末残高	18,920	18,920	5,612,304

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	770,522	2,929,722	△32,128	5,593,384
当期変動額									
剰余金の配当						△45,204	△45,204		△45,204
当期純利益						103,104	103,104		103,104
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	57,900	57,900	—	57,900
当期末残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	828,423	2,987,623	△32,128	5,651,284

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,920	18,920	5,612,304
当期変動額			
剰余金の配当			△45,204
当期純利益			103,104
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,739	10,739	10,739
当期変動額合計	10,739	10,739	68,640
当期末残高	29,660	29,660	5,680,945

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品補償引当金

顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第107条に定める自己株式の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	354,415千円	450,629千円
短期金銭債務	501,391	712,212

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	166,175千円	一千円

3 偶発債務

下記の関係会社の金融機関借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
上海三相電機有限公司	370,600千円	370,600千円
播磨三相電機株式会社	46,640	36,560
新宮三相電機株式会社	—	20,000

4 コミットメント契約関係

前事業年度末における貸出コミットメント契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。なお、当事業年度末時点での契約の締結はありません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	—千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	—

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	393,647千円	367,755千円
仕入高	2,338,917	2,822,150
営業取引以外の取引による取引高	281,051	246,901

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	412,987千円	384,823千円
運搬費	165,910	167,087
研究開発費	264,533	276,933

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 70,327千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において、子会社株式25,500千円の減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 70,327千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	188,290	145,233
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,490	16,492
未払事業税	2,807	2,075
未払費用否認	64,532	56,598
退職給付引当金	297,506	315,503
減価償却費損金算入限度超過額	1,742	1,066
製品補償引当金	19,374	13,008
その他	21,900	18,711
繰延税金資産小計	612,643	568,688
評価性引当額	△535,943	△492,688
繰延税金資産合計	76,700	76,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,459	△16,396
繰延税金負債合計	△10,459	△16,396
繰延税金資産の純額	66,240	59,603

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	76,700	62,000
固定負債－繰延税金負債	△10,459	△2,396

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	38.0	法定実効税率 (調整)	38.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0
住民税均等割	7.4	住民税均等割	8.6
評価性引当額	△81.8	評価性引当額	△26.8
その他	0.3	税率変更影響額	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△36.2	その他	0.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,241,850	52,531	36	93,332	1,201,013	1,849,509
	構築物	85,944	8,389	—	14,881	79,452	102,928
	機械及び装置	184,740	23,625	702	63,863	143,799	2,404,717
	車両運搬具	1,494	500	—	957	1,037	28,187
	工具、器具及び備品	114,196	101,348	45	104,661	110,838	2,473,572
	土地	455,367	—	—	—	455,367	—
	リース資産	90,971	40,572	—	26,152	105,391	55,657
	建設仮勘定	11,562	46,746	38,767	—	19,541	—
	計	2,186,128	273,714	39,551	303,847	2,116,443	6,914,573
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	8,895	17,659	65,642
	その他	—	—	—	90	4,077	380
	計	—	—	—	8,985	21,736	66,023

(注) 無形固定資産は期末帳簿価額に重要性がないため「期首帳簿価額」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48,400	—	2,038	46,362
製品補償引当金	50,984	—	14,440	36,544

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 広告掲載URL http://www.sanso-elec.co.jp/japanese/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第56期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成25年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第57期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日近畿財務局長に提出。

（第57期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日近畿財務局長に提出。

（第57期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月24日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正有価証券報告書およびその確認書

平成25年8月20日近畿財務局長に提出。

平成25年6月24日に提出の第56期有価証券報告書に係る訂正有価証券報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月23日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三相電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三相電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月23日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長黒田直樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している三相電機株式会社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。